

平成26年度 当初予算をお知らせします

国では、「二本の矢」いわゆるアベノミクスをさらに推進することで、民需主導の持続的な経済成長による早期財政健全化を図ることとしており、社会保障・税一体改革による消費税率の引き上げで、新たな社会保障制度の構築を進めることとしています。

また、地方財政においては、根幹をなす地方税の減収などにより歳入が減少する一方で、社会保障費の増加など歳出の増大が進み、財政構造の硬直化が著しい状況となっています。

こうした状況の中で編成した本市の平成26年度予算は、多様化する行政需要に対応するため、徹底的なコスト縮減を図り、持続可能な財政を堅持するとともに、第5次行田市総合振興計画の実現に向け、昨年度に引き続き、「行田市版骨太の方針」の3つの柱である「人口減少対策」「安心安全の確保」「魅力あるまちの創出」を推進する重点政策へ財源を優先的に配分しました。また、本年は市制施行65周年として、さまざまな記念事業を予定しています。

厳しい財政状況が続く中、事業の重点化や総点検によるコストの縮減を図り、「明日の元気な行田」を切り開くための創意工夫を凝らした予算となっています。市民の皆さんと手を携え、全力で取り組みますので、ご理解ご協力をお願いします。

一般会計 歳入

市税

防災対策の財源に充てるために引き上げた個人市民税均等割の他、法人市民税などで増収が見込めるものの、個人市民税所得割、固定資産税などの減収がこれを上回ると見込まれ、前年度より910万円の減(△0.1%)となりました。

国庫支出金

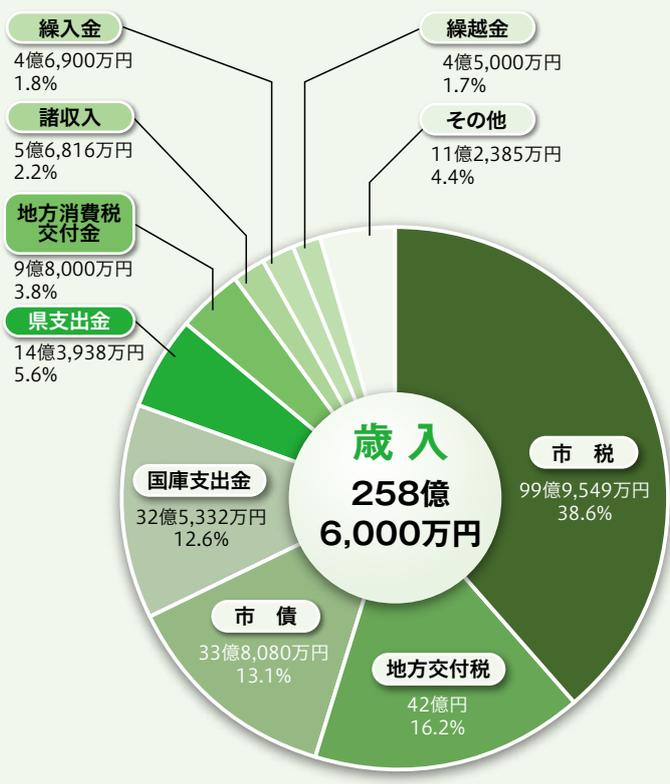
小・中学校特別教室のエアコン設置に対する補助金や、社会保障・税番号制度導入に伴うシステム整備費補助金などにより、前年度より3億2,640万円の増(11.2%)となりました。

繰入金

財源不足を補うための財政調整基金の取り崩しは、前年度より1億円増えて、4億円を見込んでいます。この他、引き続きふるさとづくり事業、行田エコタウン創出事業に充てるための基金の取り崩しを予定しています。

市債

小・中学校特別教室のエアコン設置や斎場式場棟新築などを実施するため、前年度より6億550万円の増(21.8%)となりました。借り入れに当たっては、引き続き合併特例債など有利なものを活用していきます。



- 用語説明**
- 市税…市民税、固定資産税などの税金
 - 地方交付税…市町村の財政力などに応じて国税の一部が配分されるもの
 - 市債…市の借入金(借金)
 - 国庫(県)支出金…国(県)からの負担金、補助金、委託金
 - 地方消費税交付金…消費税のうち、一定割合が国から県を通じて配分されるもの
 - 繰入金…基金(積立金)の取り崩しなど
 - 繰越金…前年度からの繰越金

258億 6,000万円

会計別の当初予算額

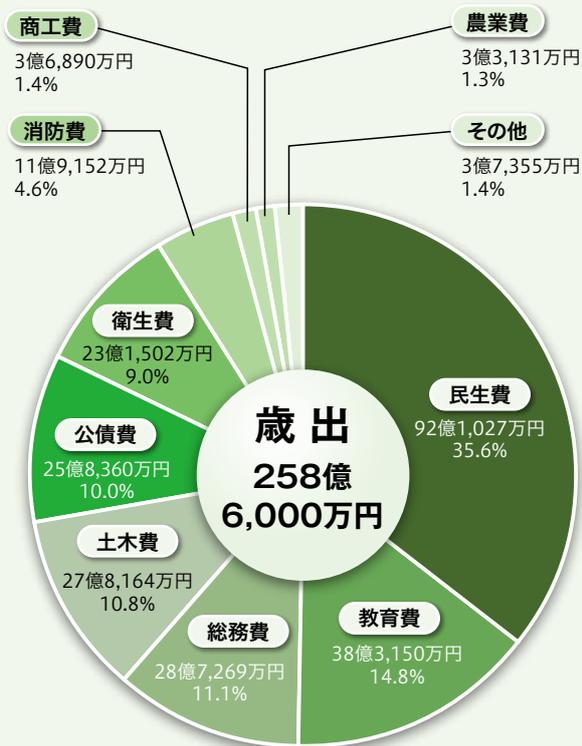
一般会計 歳入/歳出 予算規模は、前年度比 **4.8%** 額にして **11億8,000万円の増**

平成26年度は、小・中学校特別教室へのエアコン設置事業、斎場式場棟新築事業、消費増税に伴う歳出全般の増加など拡大要因が重なる中、その他の建設事業費や経常的な事務経費を抑制して編成を行いました。

会計名	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率 (%)	
一般会計	258億6,000万円	246億8,000万円	11億8,000万円	4.8	
特別会計	国民健康保険	97億436万円	94億6,391万円	2億4,045万円	2.5
	下水道	22億1,246万円	24億3,110万円	△2億1,864万円	△9.0
	交通災害共済	4,031万円	2,514万円	1,517万円	60.3
	介護保険	54億4,574万円	52億5,019万円	1億9,554万円	3.7
	南河原地区簡易水道	1億2,963万円	1億3,274万円	△311万円	△2.3
	後期高齢者医療	7億6,988万円	7億2,692万円	4,296万円	5.9
	小計	183億238万円	180億3,000万円	2億7,238万円	1.5
公営企業会計(上水道)	24億7,365万円	24億2,742万円	4,623万円	1.9	
合計	466億3,603万円	451億3,742万円	14億9,861万円	3.3	

※1万円未満を四捨五入しているため、小計、合計、増減額が合わないことがあります。

一般会計 歳出



民生費

生活保護扶助費や障害者自立支援給付費といった社会保障費に5,382万円の自然増が見込まれることなどにより、前年度より8,733万円の増(1.0%)となりました。

教育費

小・中学校特別教室のエアコン設置、総合体育館外部改修、公民館耐震改修などの建設事業の増加により、前年度より10億3,576万円の増(37.0%)となりました。

総務費

退職者の減少による退職手当の減などがあるものの、コミュニティセンター耐震改修工事の実施などにより、全体としては2,922万円の増(1.0%)となりました。

土木費

きっぷプラザあおい隣接公園の整備や、総合公園ジョギングコース改修の終了などにより、前年度より1億7,789万円の減(△6.0%)となりました。

用語説明

- 民生費…児童・高齢者・障害者福祉、生活保護などの経費
- 教育費…学校教育、生涯学習などの経費
- 総務費…庁舎管理、戸籍、徴税、選挙などの全般的な事務事業の経費
- 土木費…道路、河川、公園の整備などの経費

- 公債費…借入金(市債)の返済金と利子
- 衛生費…疾病予防、健康増進、ごみ処理などの経費
- 消防費…消防活動、災害対策などの経費
- 商工費…商工業や観光振興などの経費
- 農業費…農業振興、生産基盤整備などの経費